

## 議員視察報告書

赤穂市議会  
山田昌弘議長 様

議員氏名 奥 藤 隆 裕



下記のとおり、行政視察・講演会等に参加しましたので、報告します。

### 記

#### 1. 実施日

令和3年8月5日

#### 2. 調査市及び主な調査項目(詳細については別紙のとおり)

ICT機器を活用した議会改革

(別紙)

## セミナー受講報告書

### 【目的】

ICT 機器の活用による議会改革には、ペーパーレス化の他に、情報の共有化、オンライン議会等様々な可能性があると思う。

講師の君島雄一郎氏は元伊豆市の市会議員である。現職の時から先頭を切って議会の ICT 化を進めてきた。赤穂市議会の議会運営委員会でも ICT 議会について他市の視察を行ったことがある。しかし、費用対効果を考えると疑問を感じる点も見受けられた。

今回の新型コロナウイルス感染症の蔓延では、リモートワークが注目されたが、私はこの方面の ICT 機器の活用こそ議会では大きな可能性があると考えている。

そこで、現在の地方議会の ICT 機器の活用の状況を俯瞰したく、この講演会を受講した。

### 【講演内容】

#### 1. 導入事例・時系列（伊豆市・君島氏の経験）

2011年

4月 議会運営委員会委員長に君島氏が就任 ICT 機器の活用について各会派に働きかけるが承認されず。5月タブレット端末の調査研究のみ認められた。

2012年

6月 議案書や各種計画の閲覧方法などの調査を開始。

9月 タブレット端末の実証実験を行うことが方針決定。

10月 会議システムメーカー 3社のデモを受ける。

12月 実証実験を行い有効性が認められたため次年度予算への要求を行う

2013年

3月 タブレット端末と会議システムの導入を議会費予算で行うことが可決

6月 議員全員がタブレット端末と会議システムを使い円滑な運営で定例会を行う

10月市長以下の幹部職員全員にもタブレット端末が配布。会議システムを使った会議の開始

11月 議員と市長以下幹部職員の全員がタブレット端末と会議システムを活用する全国初の「オール・タブレット議会」が実現。(第8回マニフェスト大賞を受賞)

#### 2. 導入することにより解決が期待されたこと

(1) 定例会で、議員1人当たり1,000~2,000枚の資料が必要。しかし定例会後には資料廃棄されていた。

(2) 誤植や更新による資料の差し替えの度に議員全員へ職員が配布しなおす労務負担が

増加傾向だった。

- (3) 経費削減で、カラーコピーが禁止。モノクロコピーは図表や写真などの判別が難しく使い勝手が悪かった。
- (4) 委員会審査中に回数制限なく行える資料請求が、経費増を招いているとの指摘があった。

### 3. 導入に当たり、立てた方針

- (1) タブレット端末の使用範囲は「議会、外出先、自宅」の何れでも使用できること。
- (2) 資料をデータ化する範囲は、「議案や行政計画、通知や案内の全て」として、用紙削減を図ること。
- (3) 会議システムは、導入コストが安価でセキュリティも担保できる「クラウド方式」を採用すること。
- (4) 導入に際して議員個人が私費を供出するのではなく「全額公費で賄える仕組み」を構築すること。

### 4. 導入効果

- (1) 紙の削減、職員の労務負担の軽減など、ペーパーレス化による直接的な効果は、直ぐに全員が体感できた。
- (2) 質問が計画や資料、過去の答弁などに基づき行われ、審査時間減少にもかかわらず議論が深化した。
- (3) PC が苦手な議員でもタブレット端末にはなじめたため、休会中でも情報共有が易くなった。
- (4) 導入に懐疑的だった職員の意識も変わり、庁内全体で ICT 化を推進するきっかけになった。

### 5. 他

- (1) 業者、機種を選定方法等技術的アドバイス
- (2) 議会・委員会をオンラインで実施することに関する総務省の見解（技術的助言）
  - ア) 「開催場所への参集が困難と判断される実情がある場合」に限り、オンライン会議を容認
  - イ) 本会議のオンライン化については、実施しないように釘を刺す
- (3) 先進市の事例紹介

### 【講師略歴等】

君島雄一郎

1969年生まれ

2006年から2014まで伊豆市市議会議員

在任期間に議会改革を主導 庁内 ICT 化の推進、全国初となる「オール・タブレット & クラウド議会」を実現したことで、第8回マニフェスト大賞を受賞

現在は議会 ICT の伝道師として活躍中

### 【所感】

現在は市町村議会の25%がタブレット端末を利用しているらしい。これは保守的な風土の地方議会としては驚くべき数字であると思う。

そこで一つ疑問が湧く、議員というのはこのような機器の扱いが不得意な人が多いはずだ。議会が端末販売会社、ソフトメーカーの一つの販売ターゲットになっているのではないかという点である。それ自体は悪いことではない。しかし、必要性を判断できず不要な機能を付けたり必要以上の高級品を買ったりしている可能性もある。

私としては、議会のICT利用というのは、議会、委員会を円滑に進めるための単なるツールであると考えている。従って、それほど金をかける必要があるのかという点で多少疑問がある。

導入期間については、伊豆市でも導入には3年の月日をかけている。導入にはじっくり腰を据えてかかる必要があるということだろう。